



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,531	78.1	825	—	769	—	731	—
2021年3月期	22,754	13.4	△20	—	△30	—	△414	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.50	—	5.6	2.1	2.0
2021年3月期	△12.74	—	△3.2	△0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,018	13,360	34.2	410.68
2021年3月期	33,894	12,622	37.2	388.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,360百万円 2021年3月期 12,622百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	145	△2,201	794	1,303
2021年3月期	△90	△7,768	8,687	2,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	72.7	△600	—	△700	—	△700	—	△21.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,533,000 株	2021年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,119 株	2021年3月期	1,119 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	32,531,881 株	2021年3月期	32,531,895 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※決算説明会について

当社は、2022年5月13日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、世界各地で急速に強まっている温室効果ガス削減の動きに各国の補助金政策の後押しもあり、EV市場は急拡大しております。そんな中、大手電池メーカーが積極的な増産投資の一方、自動車メーカーの内製化志向の強まりや異業種の参入など業界全体のサプライチェーン変革の動きが活発化しております。また、EVの市場拡大が続く中、電池の資源材料は需要の拡大や今後の供給懸念もあり高騰する動きをみせております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、数年かけてインフラや組織人員含め増産対応の生産体制整備を進めてきており、現事業所で計画していた設備投資はほぼ完了しております。今後、顧客の需要増加時期に応じて順次生産稼働させるべく準備しております。

足もとの業績をみると、販売面において車載用途は前年後半より新型コロナウイルス感染症の影響からの需要回復と市場伸長に伴い、総じて増加基調で推移したものの、半導体不足による自動車の生産調整の影響もあり、まだ本格的な回復には至っておりません。また、第3四半期後半から期末にかけては中国向け一部顧客からの受注が急減しており、今後の需要動向においても不透明な状況となっております。コスト面では新規設備稼働や人員増加に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加し、採算面においては未だ非常に脆弱な状況であります。

このような状況下において、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、世界的な電池需要の拡大や今後の供給懸念、足もとでは地政学リスクも加わりニッケルが高騰するなど、いずれも上昇基調で推移したことから、それらが反映される売上高が増加し、利益で大幅な増益要因となっております。

以上の結果、売上高40,531百万円（前事業年度比78.1%増）、営業利益825百万円（前事業年度は営業損失20百万円）、経常利益769百万円（前事業年度は経常損失30百万円）、当期純利益は731百万円（前事業年度は当期純損失414百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で48.1%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、新型コロナウイルス感染症の影響からの需要回復と市場伸長に伴い、総じて増加基調で推移したものの、半導体不足による自動車の生産調整の影響もあり、まだ本格的な回復には至っておりません。また、第3四半期後半から期末にかけては中国向け一部顧客からの受注が急減しております。結果、前事業年度比で80.7%の増加となりました。
- ・民生用途は、最終製品の需要減少により前事業年度比で16.5%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で17.4%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前事業年度に新型コロナウイルス感染症の影響によるHV需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少しましたが、足もとにおいては一定の需要が回復し、新規顧客への量産納入も開始したことから、前事業年度比で22.4%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前事業年度比で93.2%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	3,069
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	9,264
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は2,081百万円で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	824百万円	研究開発設備	37百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	913百万円	その他	305百万円

3) 資金調達の状況

当社は、ニッケル水素電池の環境対応車用二次電池市場の拡大に対し、さらなる事業拡大に向けた設備投資を行っており、これらの事業展開にかかる資金需要に充当することを目的として、1,500百万円の借入契約を締結しております。当事業年度末の本契約に基づく借入実行額は1,500百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比4,989百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権3,991百万円、棚卸資産2,770百万円が増加した一方、現金及び預金1,225百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比133百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得1,985百万円に対し、減価償却費1,703百万円及び圧縮記帳159百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比4,385百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務4,099百万円、短期借入金2,300百万円が増加した一方、長期借入金1,500百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前事業年度末比737百万円増加の13,360百万円となり、自己資本比率は34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比1,225百万円減少し、1,303百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・棚卸資産の増加による運転資本の増加に対して未収消費税等の減少により、145百万円の収入（前事業年度は90百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,201百万円の支出（前事業年度は7,768百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による純増等により、794百万円の収入（前事業年度は8,687百万円の収入）となりました。

（4）今後の見通し

1）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、地球温暖化抑止に向けた脱炭素社会の実現が世界的な共通目標となる中、自動車とエネルギーの二大産業による取り組みが加速推進されており、車載用途、蓄電池用途を中心に拡大していくものとみられております。また、世界各域では原料から廃電池のリサイクルに至るまで循環型のサプライチェーン構築が急がれており、その各過程においても低環境負荷かつ低コスト化が求められております。

リチウムイオン電池に関しては、脱炭素社会への対応や産業振興を企図し、世界各国ではEVを中心に普及促進策が図られるとともに市場は急拡大しております。こうした状況下、自動車、電池メーカー間での連携の動きが世界各域で活発化しており本格的な普及期に向けて準備が進められております。また、使用される正極材料もNCM（ニッケル、コバルト、マンガン）といった三元系やLFPといった鉄系のものなど目的に応じて多様化しております。

ニッケル水素電池に関しては、リチウムイオン電池に対して低コスト、出力特性が高い、安全性に対する高い信頼性など特徴を生かし、HV用途で堅調に推移するものとみられております。

2）当社の業績見通し

当社は中長期的な需要増に対応するため、数年かけてインフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織体制の強化で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に取り組んでおり、年間約5万トンの生産能力となっております。これらの生産能力を最大限に活用し、既存顧客への拡販及び新規顧客に対して供給体制の最適化を図り、設備の本格稼働へ向けて段階的に準備を行っております。また、生産性、品質安定性、設備負荷等を考慮した生産ラインの最適化を図ることでコスト競争力を高めた強靱な製造力を追求し、製品開発を含め顧客のニーズにそった適時的確な提案をしております。

2023年3月期は2022年3月期に対し、販売数量面は微増を見込むものの生産能力に対する稼働率は5割程度に留まる見込みとなっております。また、主原料以外でも苛性ソーダはじめ原材料価格が大幅に上昇していることに加え、段階的な設備稼働や人員採用による減価償却費、労務費のコスト先行で業績採算面においては依然として厳しい見通しとなっております。また、2019年10月に契約締結いたしました技術支援契約についてはコロナ禍影響による遅延があるものの、支援は着実に実行しており、2023年3月期で一部収益計上を見込んでおります。

以上より、2023年3月期の業績見通しは、為替相場を125円/\$、主原料のニッケル及びコバルトは足もとで高騰を継続しており、それらが反映される売上高は70,000百万円、一方で採算面では営業損失600百万円、経常損失700百万円、当期純損失700百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,752	1,303,833
受取手形	4,338	—
電子記録債権	267,554	194,778
売掛金	4,533,909	8,602,228
商品及び製品	1,206,124	2,501,943
仕掛品	1,840,752	2,179,492
原材料及び貯蔵品	1,565,780	2,701,823
前渡金	7,000	—
前払費用	24,029	24,888
その他	981,670	441,601
流動資産合計	12,960,913	17,950,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,352,504	7,940,551
減価償却累計額	△2,676,992	△2,928,191
建物（純額）	3,675,511	5,012,360
構築物	530,564	539,777
減価償却累計額	△352,442	△376,120
構築物（純額）	178,122	163,656
機械及び装置	20,234,066	22,661,950
減価償却累計額	△12,998,324	△14,275,275
機械及び装置（純額）	7,235,741	8,386,675
車両運搬具	103,520	113,417
減価償却累計額	△84,426	△91,071
車両運搬具（純額）	19,094	22,346
工具、器具及び備品	681,180	672,135
減価償却累計額	△449,174	△489,294
工具、器具及び備品（純額）	232,006	182,841
土地	1,433,941	1,433,941
建設仮勘定	7,970,279	5,661,155
有形固定資産合計	20,744,697	20,862,977
無形固定資産		
ソフトウエア	3,659	4,128
電話加入権	1,947	1,947
その他	461	374
無形固定資産合計	6,068	6,450
投資その他の資産		
投資有価証券	78,776	82,964
従業員に対する長期貸付金	—	1,830
長期前払費用	10,697	3,565
前払年金費用	50,427	66,415
その他	43,414	43,587
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	183,016	198,063
固定資産合計	20,933,782	21,067,491
資産合計	33,894,696	39,018,081

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	440	—
電子記録債務	1,012,596	1,252,694
買掛金	3,806,475	7,665,856
短期借入金	—	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	419,160	1,072,457
未払費用	17,881	30,995
未払法人税等	344,419	48,559
前受金	137	128
預り金	21,466	22,601
賞与引当金	103,527	187,199
設備関係電子記録債務	1,611,162	646,549
流動負債合計	8,837,267	14,727,042
固定負債		
長期借入金	12,300,000	10,800,000
資産除去債務	32,000	32,000
繰延税金負債	102,592	98,738
その他	315	150
固定負債合計	12,434,908	10,930,889
負債合計	21,272,176	25,657,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金		
資本準備金	6,662,707	6,662,707
資本剰余金合計	6,662,707	6,662,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	179,172	153,576
繰越利益剰余金	△3,391,167	△2,633,739
利益剰余金合計	△3,211,994	△2,480,163
自己株式	△2,106	△2,106
株主資本合計	12,603,834	13,335,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,685	24,483
評価・換算差額等合計	18,685	24,483
純資産合計	12,622,520	13,360,149
負債純資産合計	33,894,696	39,018,081

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	22,754,316	40,531,316
売上原価		
製品期首棚卸高	1,162,426	1,206,124
当期製品製造原価	20,945,533	38,878,717
合計	22,107,959	40,084,841
他勘定振替高	6,802	51,240
製品期末棚卸高	1,206,124	2,501,943
製品売上原価	20,895,031	37,531,658
売上総利益	1,859,284	2,999,657
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	262,709	268,378
賞与引当金繰入額	20,817	39,884
退職給付費用	△1,600	16,147
減価償却費	61,625	86,916
研究開発費	547,545	642,851
荷造運搬費	256,017	354,111
その他	732,857	766,273
販売費及び一般管理費合計	1,879,972	2,174,562
営業利益又は営業損失（△）	△20,687	825,094
営業外収益		
受取利息	78	107
受取配当金	1,934	2,322
仕入割引	37	45
生命保険配当金	2,493	2,488
為替差益	29,153	21,579
その他	18,850	6,676
営業外収益合計	52,548	33,221
営業外費用		
支払利息	50,043	77,203
シンジケートローン手数料	10,919	5,521
その他	1,488	6,530
営業外費用合計	62,451	89,255
経常利益又は経常損失（△）	△30,590	769,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	151	—
補助金収入	80,656	200,040
投資有価証券売却益	—	3,550
特別利益合計	80,808	203,590
特別損失		
固定資産除却損	19,879	3,468
固定資産圧縮損	68,208	159,571
特別損失合計	88,088	163,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△37,870	809,611
法人税、住民税及び事業税	282,709	84,173
法人税等調整額	93,784	△6,393
法人税等合計	376,494	77,779
当期純利益又は当期純損失（△）	△414,364	731,831

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	—	△2,797,630	△2,797,630	△2,077
当期変動額							
特別償却準備金の積立				179,172	△179,172	—	
当期純損失（△）					△414,364	△414,364	
自己株式の取得							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	179,172	△593,536	△414,364	△29
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	179,172	△3,391,167	△3,211,994	△2,106

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,018,228	11,340	11,340	13,029,568
当期変動額				
特別償却準備金の積立	—			—
当期純損失（△）	△414,364			△414,364
自己株式の取得	△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7,344	7,344	7,344
当期変動額合計	△414,393	7,344	7,344	△407,048
当期末残高	12,603,834	18,685	18,685	12,622,520

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	179,172	△3,391,167	△3,211,994	△2,106
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△25,596	25,596	—	
当期純利益					731,831	731,831	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△25,596	757,427	731,831	—
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	153,576	△2,633,739	△2,480,163	△2,106

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,603,834	18,685	18,685	12,622,520
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
当期純利益	731,831			731,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		5,797	5,797	5,797
当期変動額合計	731,831	5,797	5,797	737,629
当期末残高	13,335,666	24,483	24,483	13,360,149

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△37,870	809,611
減価償却費	1,325,942	1,703,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,344	83,672
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,222	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	△50,427	△15,987
受取利息及び受取配当金	△2,013	△2,430
支払利息	50,043	77,203
為替差損益（△は益）	13,162	△35,782
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,550
固定資産除却損	19,879	3,468
固定資産圧縮損	68,208	159,571
シンジケートローン手数料	10,919	5,521
補助金収入	△80,656	△200,040
売上債権の増減額（△は増加）	△1,951,403	△3,991,204
棚卸資産の増減額（△は増加）	△695,885	△2,770,601
仕入債務の増減額（△は減少）	2,764,399	4,099,039
未収消費税等の増減額（△は増加）	△337,561	595,562
前渡金の増減額（△は増加）	△5,000	7,000
前受金の増減額（△は減少）	△1,000,000	△0
その他	△94,528	106,656
小計	△18,671	630,792
利息及び配当金の受取額	2,013	2,430
利息の支払額	△51,523	△77,195
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,117	△410,199
補助金の受取額	1,156	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,142	145,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,845,801	△2,404,576
補助金の受取額	79,500	200,000
その他	△2,053	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,768,354	△2,201,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	2,300,000
長期借入れによる収入	9,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,500,000
シンジケートローン手数料の支払額	△12,815	△5,699
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,687,155	794,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,162	35,782
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	815,496	△1,225,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,256	2,529,752
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,752	1,303,833

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による国内及び海外への販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該国内への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、製品を引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の取引については出荷時点で収益を認識しております。また海外への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、貿易条件に基づき製品を船積した時点で収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える重要な影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	388.00	410.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	△12.74	22.50

（注） 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△414,364	731,831
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△414,364	731,831
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,531	32,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。